

## 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	51,864,790	流 動 負 債	48,716,200
現 金 ・ 預 金	4,201,188	信 用 取 引 負 債	15,849,061
預 託 金	29,239,006	信 用 取 引 借 入 金	8,710,130
顧 客 分 別 金 信 託	26,500,000	信 用 取 引 貸 証 券 受 入 金	7,138,931
そ の 他 の 預 託 金	2,739,006	有 価 証 券 担 保 借 入 金	91,687
約 定 見 返 勘 定	37,296	有 価 証 券 貸 借 取 引 受 入 金	91,687
信 用 取 引 資 産	16,728,313	預 り 金	3,685,232
信 用 取 引 貸 付 金	9,589,382	受 入 保 証 金	22,715,742
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	7,138,931	有 価 証 券 受 入 未 了 勘 定	361
立 替 金	420	短 期 借 入 金	6,000,000
短 期 差 入 保 証 金	987,592	未 払 金	31,169
前 払 費 用	40,239	未 払 費 用	334,064
未 収 入 金	449,486	未 払 法 人 税 等	8,880
未 収 収 益	181,245		
固 定 資 産	563,053	固 定 負 債	4,250
投 資 そ の 他 の 資 産	563,053	資 産 除 去 債 務	4,250
長 期 差 入 保 証 金	77,003	特 別 法 上 の 準 備 金	353,878
繰 延 税 金 資 産	331,434	金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金	353,878
長 期 立 替 金	814,697	負 債 合 計	49,074,329
貸 倒 引 当 金	△660,082	( 純 資 産 の 部 )	
		株 主 資 本	3,353,513
		資 本 金	2,500,000
		資 本 剰 余 金	1,129,981
		資 本 準 備 金	1,100,974
		そ の 他 資 本 剰 余 金	29,007
		利 益 剰 余 金	△276,468
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△276,468
		繰 越 利 益 剰 余 金	△276,468
		純 資 産 合 計	3,353,513
資 産 合 計	52,427,843	負 債 ・ 純 資 産 合 計	52,427,843

## 損 益 計 算 書

〔 2018年4月 1日から  
2019年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		2,503,865
受 入 手 数 料	1,812,425	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	6	
金 融 収 益	691,432	
金 融 費 用		269,921
純 営 業 収 益		2,233,943
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		3,506,587
取 引 関 係 費	908,280	
人 件 費	317,770	
不 動 産 関 係 費	91,118	
事 務 費	1,737,994	
減 価 償 却 費	24,312	
租 税 公 課	30,860	
そ の 他	396,250	
営 業 損 失		1,272,643
営 業 外 収 益		310
営 業 外 費 用		51
経 常 損 失		1,272,384
特 別 利 益		674,203
金融商品取引責任準備金戻入	60,855	
受 贈 益	613,348	
特 別 損 失		101,803
減 損 損 失	101,803	
税 引 前 当 期 純 損 失		699,984
法人税、住民税及び事業税		△123,740
法 人 税 等 調 整 額		△299,775
当 期 純 損 失		276,468

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりです。

器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法の規定に基づき計上しております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保等として差入れた有価証券の時価額

(1) 信用取引貸証券 7,086,930 千円

(2) 信用取引借入金の本担保証券 8,212,496 千円

(3) 消費貸借契約により貸付けた有価証券 88,044 千円

(4) 差入保証金代用有価証券 13,094,984 千円

2. 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額

(1) 信用取引貸付金の本担保証券 9,311,116 千円

(2) 信用取引借証券 7,086,930 千円

(3) 消費貸借契約により借入れた有価証券 189,015 千円

(4) 受入保証金代用有価証券	30,830,921 千円
(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)	
3. 有形固定資産にかかる減価償却累計額	6,270 千円
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	173,489 千円
短期金銭債務	198 千円
5. 特別法上の準備金の計上を規定する法令の条項	
金融商品取引責任準備金	金融商品取引法第46条の5 第1項

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	2,055,634 千円
貸倒引当金繰入否認	201,325 千円
金融商品取引責任準備金	107,932 千円
減価償却費損金算入限度額超過額	56,596 千円
その他	3,472 千円
繰延税金資産小計	2,424,962 千円
評価性引当額	△ 2,093,527 千円
繰延税金資産合計	331,434 千円
繰延税金資産の純額	331,434 千円

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社との取引

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社岡三証券グループ	被所有 直接100%	役員の兼任 資金の借入保証 広告費負担金受入 システム利用料 支援金受入	金融機関からの借入に係る債務被保証(注1)	6,000,000	—	—
				広告宣伝費負担金受入額	△614,063	未収入金	75,329
				システム利用料支援金受入額	△613,348	未収入金	98,159

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の金融機関からの借入に対する株式会社岡三証券グループによる債務保証であり、保証料については、通常行われている料率によっております。

2. 兄弟会社との取引

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	岡三証券株式会社	-	役員の兼任 保証金等の差入 有価証券の差入 有価証券等取引の委託の取次ぎ 投資情報の購入 出向者の受入	信用取引に係る保証金の差入(注1)	102,657	短期差入保証金	110,000
				信用取引に係る株式の売付代金の差入(注1)	6,098,958	信用取引借証券担保金	7,138,931
				信用取引に係る品貸料の受取(注2)	29,530	未収収益	2,560
				信用取引に係る株式の買付代金の借入(注1,3)	10,138,779	信用取引借入金	7,860,485
				信用取引に係る利息、品借料の支払(注2,3)	225,980	未払費用	20,844
親会社の子会社	岡三情報システム株式会社	-	システムの利用 出向者の受入	システム利用料等の支払(注4)	1,482,829	未払費用	125,090

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引が反復的に行われており、その発生総額の把握が困難であるため、取引金額欄には期中平均残高を記載しております。

(注2) 品借料及び品貸料については、有価証券の貸借取引市場の料率などを参考に決定しております。

(注3) 信用取引借入金については、市場金利をもとに利率を決定しております。

(注4) 一般的取引条件と同様に決定しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額 6,570円 33銭

2. 1株当たり当期純損失 541円 67銭